【様式１】

令和７年度米軍基地問題等基礎調査事業「多様な安全保障戦略調査」

企画提案応募申請書

　みだしのことについて、応募します。

令和　年　月　日

沖　縄　県　知　事　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 提出者　住　　所 |  |
| 会 社 名 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 連絡担当者  　　所属・職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX |  |

（注）

共同企業体の場合は代表法人名を記載し、別途、共同企業体の協定書を作成して添付すること

【様式２】

令和７年度米軍基地問題等基礎調査事業「多様な安全保障戦略調査」

企画提案書

1. いわゆる台湾有事や抑止力強化、南西シフト等、近年の安全保障環境は複雑さを増しています。このような日本の安全保障戦略に対する世論について、既存の世論調査やアンケート調査でわかっていること、さらに必要な調査項目、時点修正が必要な項目等を整理してください。
2. 外務省・防衛省・主要有識者等の安全保障戦略にはそれぞれどのような違いがありますか。例えば、いわゆる台湾有事が起こる前提で軍事力強化を必要とする考え方、台湾有事は起こらない前提で日米同盟深化をどこまで進めるのか、軍備縮小、対等な日米同盟関係を目指す考え方、など、ポイントに沿ってそれぞれの見解や立ち位置がわかるように、簡潔に説明してください。また、それぞれの考えが沖縄周辺地域にどのような影響を与えると考えられるかについても述べてください。（参考文献があれば記載ください）
3. 他国・地域調査の候補地10以上を例示し、それぞれ調査対象とする理由を簡潔に述べてください。
4. これら候補地の中で、特別に現地調査を行う必要性があると考えられる国・地域について、その理由を述べてください。

⑸ 調査結果の概要をわかりやすくまとめるリーフレット（配布用）のアウトプットイメージや工夫があれば提案してください。

（注）

１　本様式を表紙とし、別途作成した資料を添付して提案することも可能

２　用紙はA4判とし、左上をホチキスで止めること

３　片面印刷とすること

【様式３】

会　社　概　要　表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 会社名  （代表者氏名） |  | | |
| 沖縄における本店又は支店の住所 |  | | |
| 設立年月 |  | 関係会社 |  |
| 資本金 |  |
| 社員数 |  |
| 主要加盟団体 |  | | |
| 会社の主要業務 | | | |
|  | | | |
| 主要株主 | 株主名 | | 持株割合（％） |
|  |  | |  |
|  |  | |  |
|  |  | |  |

（注）

共同企業体の場合、構成者毎に作成すること

【様式４】

積算見積書

令和　年　月　日

沖　縄　県　知　事　殿

住　　所

会 社 名

代表者名　　　　　　　　　　　　　印

令和７年度米軍基地問題等基礎調査事業「多様な安全保障戦略調査」

上記業務の委託費について下記のとおり積算見積もりいたします。

積算見積額　　　　　　　　　　　　　　　円（消費税及び地方消費税を含む）

（内訳）各積算費目と単価を入れること

（別様式でも可。内訳等が判別しにくい場合は問い合わせることがあります）

【様式５】

令和７年度米軍基地問題等基礎調査事業「多様な安全保障戦略調査」

事　業　計　画

１　業務スケジュール

２　実施体制図

（専門性を確保するための体制については、必要に応じて経歴・実績も記載）

【様式６】

実　績　書

１　県内外における受託事業等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 受託事業名 | 発注者 | 事業概要（簡潔に） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

２　自主事業等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年度 | 事業名 | 事業概要（簡潔に） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

３　その他（出版物等）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年度 | 名称 | 概要（簡潔に） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（注）

令和５年４月１日以降の主な事業を記載すること

【様式７】

応募者が暴力団等でないことの誓約書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提出者 | 住　　　　　所 |  |
|  | 会社名 |  |
|  | 代表者職・氏名 | 印 |

　提出者の役員等（法人である場合は役員または支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与しているものをいう。以下同じ。）は、下記のいずれにも該当しないことを誓約します。

記

１　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

２　自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者

３　暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者

４　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者

５　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（注）

共同企業体の場合、構成者毎に作成すること

【様式８】

質　問　書

令和　年　月　日

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　所 |  |
| 会 社 名 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 担当者名 |  |
| 連 絡 先 | 電話  メール |

令和７年度米軍基地問題等基礎調査事業「多様な安全保障戦略調査」

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 仕様書の項目 | 質問内容 |
|  |  |  |